

2018 年 6 月 1 日

## 革命後 100 年、これから先 100 年後のロシア

公益財団法人 国際通貨研究所  
客員研究員 菅野哲夫

はじめに

5 月 7 日、ロシアではプーチン大統領が就任式で宣誓し、通算で 4 期目となる任期がスタートした。プーチン氏は、3 月 18 日に行われた大統領選挙で、予想どおり 70%を上回る得票率で圧勝し再選を果たした。ただし、昨今のロシア経済は必ずしも好調とはいえず、大統領の長期にわたる統治に対して、国民からは不満の声も聴かれる。昨年 11 月 7 日（旧暦で 10 月 25 日）、ロシアは「10 月革命」100 周年を迎えたが、欧米諸国と互角に渡り合うには、国民の自由よりも国力の強化が必要であるとの考えのもと、大国としてのロシアの地位確保を優先させてきたプーチン氏の手法からは、革命後 100 年たった今でも力に頼る政治が続いている様子が見えてくる。

西欧諸国と一線を画すロシアゆえに、「革命後 100 年でロシアはどうなったか、また 100 年先はどうなるか」という点にはおのずと関心が集まる。プーチン大統領時代がさらに 6 年続く状況のもと、以下では 100 年前のロシアを取り上げ、現在でも西欧列強が無視できない国際的地位を維持しているその現状を確認し、そのうえで、ビジネスでロシアと長く付き合い現場をよく理解してきた者の視点に立ち、100 年先のロシアについての私見を述べてみたい。

### 1. 革命前後のロシア

「列強」という言葉は、ナポレオン戦争（1803-1805 年）後のウィーン体制による五国同盟（英・仏・普・露）の頃に登場したが、ロシアは、欧州王族との幅広い人脈、広大な国土、強大な軍事力を擁し、常に「列強」の一角を維持してきた。因みに 1914 年時点の軍隊の数をみると、ドイツが約 550 万人、ロシア、オーストリア、フランスが各約 450 万人程度であった。

ロシアの革命前後の主要経済指標はほとんど欠落しているが、目についたものを拾ってみると、まず国土は革命前のアレクサンドル II 世治下の 1866 年には 23.7 百万 km<sup>2</sup>（現在は 17.1 百万 km<sup>2</sup>）、人口は 1917 年時点で 0.97 億人（現在は 1.43 億人）、1913 年時点の一人当たり国民所得は、アメリカ 10 に対しロシア 1 程度（現在は一人当たり名目 GDP 比でアメリカ 10 に対しロシア 1.6 程度）となっている。過去 100 年のロシアの中身の激変に比べ、マク

ロでは相対的に悪くない状態が維持された結果となっているように思われる。

かつてのロマノフ王朝（1613-1917 年）は、国民にとって次第に時代遅れのシロモノと墮し、その怨嗟の声は高まり、政治不在・争乱の頻発・革命気運の高まりへと突き進み、1914 年の夏頃にはロシアは末期的状態に陥って、遂に、1917 年の革命勃発・共産党政権の誕生となった。その後のソ連時代の評価は様々だろうが、新時代が実現した事実は世界史に残るだろう。

## 2. 強国の一角を占めるロシアの現状

2016 年のロシア経済を主要国と比較してみると、一人当たり名目 GDP は、米国が 57,608 ドルで 1 位、日本が 38,883 ドルで 22 位なのに対し、ロシアは 8,946 ドルで 69 位。外貨準備高では、中国が 3.1 兆ドルで 1 位、日本が 1.2 兆ドルで 2 位、米国が 0.4 兆ドル 5 位で、ロシアが 0.4 兆ドルで 7 位となっている。

また、その他各種ランキング（2017 年時点）をみると、ロシアは、政治の民主化度で 204 カ国中 173 位（日本 46 位）、腐敗認識指数で 149 カ国中 115 位（日本 20 位）、幸福度で 156 カ国中 59 位（日本 54 位）となっている。国民がより満足する国造りの努力をしているかといった視点でみる限り、イメージのよくないロシアにしてかなり奮闘しているともいえる結果だ。

ロシアには何でもあるが、その「産業政策の欠如」、「天然資源への過度の依存」、「農工業の転換の遅れ」、「市場の不完全性」といったロシアの弱みを強みに変えて、名実共に列強国に相応しい国造りに邁進できるかが今後の大きな課題だと思われる。

## 3. 100 年先のロシア

現時点で、「これから 100 年後のロシア像」を書いた本はないようだが、人口予測は種々存在する。国連レポートはそのひとつだが、日本とロシアについてみると、日本は 2007 年の 1.3 億人をピークとして約 50 年後は 1.1 億人程度に、100 年後には 0.8 億人程度にまで減少する。ロシアは、1995 年のピーク時の 1.5 億人を境に減り始め、2050 年には 1.2 億人、100 年後には 1 億人程度になるという。

上記人口予測をもとに、同国連レポートから「2011 年～2050 年までの期間の年平均成長率を 3%強と仮定して購買力平価（PPP）ベースの GDP を試算した結果」をみると、新興国経済が予想以上の速度で急成長を遂げる一方、日本を含む先進国は米国を除き、軒並み後退するという結果となっている。実際、2050 年の PPP 調整後の GDP ランクを見ると、日本は 8 位、ロシア 6 位で、日本を追い越す結果になった。ちなみに、上位国は 1 位が中国、2 位がインド、3 位が米国の順になっている。ロシアは、この試算によれば、PPP 換算で 2035 年までにドイツを抜いて、欧州圏で最大の経済大国になる。

上記の予測にあたっては、人口、資本投資、教育水準、技術進歩といった与件の読みが重要だろう。日本と比べ、ロシアは、列強の一角を占める大国の強みを持ち、天然資源に恵まれ、多民族国家で人口動態に若干のプラス要因があることなど、現実には経済力で日本を追い越す大国になり得る可能性も小さくない。100 年先のロシアの強みはまさにこれらの点

にある。

ロシアは、「強いボス、強いコネ、強い天然資源」信仰の国民性が強く、何でもある豊かな国だ。民主主義化や国際化の流れのなかで、これらの国民性は味方にもなるし、障害にもなりうるが、列強国であり続け、民主主義を定着させ、工業先進国の仲間入りをするうえでは、これらの国民性を幾分和らげ、国民が活躍できる余力を動員する必要があるだろう。そうすることにより新興国のなかでは、列強国たるにより相応しい国ロシアになる可能性が大きくなると考える。

以 上

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2018 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>